

有限会社 徳永製陶所



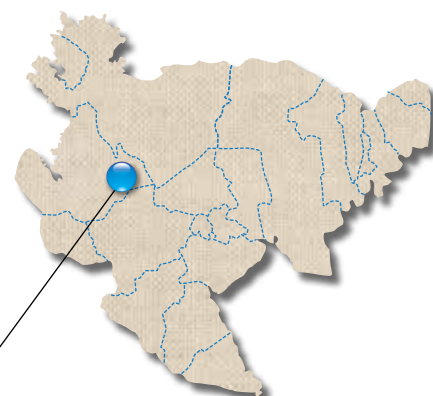
テーマ

欧州市場に向けたデザイン性の高い 陶磁器食器類の開発と販路開拓

現在の陶磁器関連産業を取り巻く状況は、国内消費の低迷に加え、燃料等の高騰や低廉な外国製品の大量流入などが続き、非常に厳しいものとなっている。このような社会経済環境の変化に適切に対応し、産地として生き残るための産業振興策の構築が現状課題となっている。これまでの国内市場向けのスタイルでは今後も先細りの展開が予想される中、視点を变え、これまでにない欧州市場に向けたデザイン性の高い陶磁器食器類の開発及び販路開拓を行うことで、低迷打開を図るとともに、地域経済の持続的な発展、また業界の底上げにつなげていきたいという意向から補助事業の申請を行った。

ものづくり技術

設備のみ



佐賀県伊万里市南波多町府招1974

本事業への取り組みの経緯

平成28年は有田焼創業400周年の記念の年となったが、この年に有田焼の新ブランド「2016／(ニーゼロイチロク)」が誕生。この「2016／」プロジェクトは佐賀県とオランダのコラボレーションで立ち上がり、窯元、商社、世界各国16組のデザイナーが参加して、これまでにない新しいプロジェクトを立ち上げた。弊社も窯元の1社として「2016／」プロジェクトに参加。「2016／」については有田焼を世界の新しい市場に広げることを目指した、使いやすく機能的な磁器である「スタンダード」と熟練の技術と工程による最上級の有田焼である「エ디션」という2つのシリーズに分けられている。

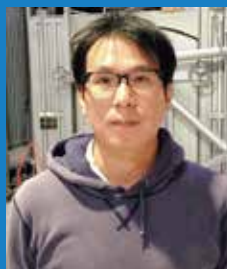


実施内容

これまで国内市場向けのスタイルで営業を行ってきたが、「2016／」プロジェクトで目標としているヨーロッパ市場では国内と違い皿等のサイズが厳密に規格化されており、日本よりも大きいサイズの商品が主流となっている(日本では一般的に使われる皿のサイズは直径15cmや24cmだがヨーロッパでは19cmや30cm)。そのため、弊社が現在使用している小型のガス窯ではヨーロッパ向け商品の量産に適しておらず、今後の海外市場展開に非常に支障をきたすものである。また、ガス価格の上昇により、製造コストに占める燃料費の割合が増加し、収益を圧迫する要因の一つにもなっている。さらに、ヨーロッパで多く使われている器は絵柄の無いシンプルなものが多く、そのため絵付けがある商品では目立たない鉄粉(不純物等による黒い点)や、ふりもの(窯内部の耐火レンガ等の屑が商品に落ちたもの)を防ぐことが歩留りの向上に不可欠となる。これらの問題を解決するために平成27年11月から平成28年2月にかけて、工場内にGOMファイバーガス窯(2㎡)を築炉した。GOMファイバーガス窯は弊社が従来使用していた1㎡よりも大型で、かつガスの使用量を抑えるものである。

取組成果・波及効果

平成28年2月、新設したGOMファイバーガス窯の試験焼成を行い、開発した製品の焼き上がりや温度上昇のプログラム調整、ガスの使用量などを検証。歩留りについて、従来のガス窯では少なくとも10～15個程度のふりものがあつたが、GOMファイバーガス窯では全くなかった。ガス使用量についても計測したところ、約20%の削減効果があつた。また、一回の焼成で製造できる個数についても約2.3倍と生産効率がアップした。これらの検証の結果 ①既設の1㎡の窯と併用してGOMファイバーガス窯を使用することで生産能力の増加 ②生産能力の強化により今後予想される労働力増加への対応が容易 ③窯の容量が増えることにより欧州向けの大きいサイズの商品の量産が可能 ④窯内部へのGOMファイバー貼り付けにより、窯外部へ漏れる熱量が減少し、輻射熱の効率がよくなるためガスの消費を10～20%削減 ⑤GOMファイバー貼り付けにより、耐火レンガ等の屑が落ちないので欧州向け商品の歩留りの向上、などが確認できた。



専務取締役
徳永 圭太

今後の展望・活動予定

「2016／」プロジェクト参加とガス窯の新設により、受注量が最大50%増加することが見込まれ、弊社の生産量の増加により、陶土会社、製型会社、釉薬会社など地場の窯業関係業者の売上増加と地域経済と雇用の改善が期待でき、また「2016／」を成功させることで、他のヨーロッパの企業からのOEMの受注を獲得できれば安定して一定量の生産をあげることが可能となります。デザイン性の高い商品を収益の柱の一つとして育てることで、従来の伝統的技術の継承と事業を安定して存続させていきたいと思います。

企業名	有限会社 徳永製陶所
代表者	徳永 和徳
住所等	〒848-0015 佐賀県伊万里市南波多町府招1974
連絡先	TEL 0955-24-2081 FAX 0955-24-2073 E-mail: i-hanbei@m2.ihn.jp
資本金	900万円
設立年月	昭和37年2月
従業員	10人
業種	窯業・土石製品製造業